



**「男女共同参画に関する意識調査」  
結果報告書  
(ダイジェスト版)**

2016（平成28）年12月  
三重大学男女共同参画推進専門委員会

# 目次

○ 男女共同参画に関する意識調査概要	1
○ 調査結果要約	1
○ 調査結果	
I. あなた自身のことについてお尋ねします。	
問1 所属等	2
問2-1～4 職種等	3
問3 性別	5
問4 年齢（平成28年9月1日現在）	5
問5-1～3 配偶者の有無等	6
問6-1～3 子の有無等	7
問7 家庭の状況	8
問8 常時介護または看護を必要とする家族の有無	8
II. 男女共同参画についてお尋ねします。	
問1 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について	9
問2 社会の各種場面における男女の地位の平等性	9
問3 仕事と家庭を両立させる上で必要なこと	10
問4 三重大学全体で見ると女性教員や意思決定に携わる女性の比率が少ない理由	12
問5-1～2 三重大学における男女の処遇差の有無等	13
問6 三重大学における男女共同参画のため必要な環境や機会	14
問7 男女共同参画社会基本法等の認知度	15
問8 三重大学における男女共同参画に関する取り組みの認知度	15

## 2016(H28)年度男女共同参画に関する意識調査結果

### ○ 男女共同参画に関する意識調査概要

1. 調査目的：三重大学の男女共同参画推進のため、全ての役員及び職員を対象に男女共同参画に関する意識調査を行った。
2. 調査対象：三重大学役員及び職員(非常勤講師、嘱託医及びTA、RA等の学生を除く。) 3,256名
3. 調査方法：WEB上から入力又は調査用紙に記入
4. 調査期間：2016(H28)年9月1日～30日
5. 回答件数：1,757件(回答率54%)

### ○ 調査結果要約

#### I.あなた自身のことについてお尋ねします

回答数に関して、前回平成21年度に行った調査の1,754件とほぼ同様の1,757件で、全教職員は3,256名なので回答率は54%になった。

今回の調査では、回答者の所属は、医学部附属病院が51.1%（平成21年度比（以下同じ）+8.7ポイント）に上った。常勤・非常勤の区別では、常勤一般職員が45.1%（+2ポイント）、非常勤職員が34.7%(+5.2ポイント)であり、非常勤職員の比重が高まっていることが分かる。

【問5-2 配偶者の就業の有無】（6頁）では、「就業している」が85.0%（+10.7ポイント）、「就業していない」が15.0%（-10.7ポイント）であり、共に働いている割合が高まっていることが分かる一方、【問6-1 子の有無】（7頁）では、「いる」が51.4%（-2.9ポイント）、「いない」が48.6%（+2.9ポイント）である。共に働き、時間的あるいは経済的に子どもを持つ余裕がないケースが増えているのであれば、大学として何らかの支援策が必要である。あるいは最初から子どもを持たないという判断をしているケースも考えられる。

さらに、【問6-2 子の人数】（7頁）では、「1人」が26.4%（+3.1ポイント）、「2人」が54.9%（-0.9ポイント）、「3人」が17.2%（-1.4ポイント）、「4人以上」が1.6%（-0.7%）であることから、子どもは1人とする家庭が若干増えていることが分かる。

【問6-3 末子の年齢】（7頁）の回答にあるように、末子の年齢が「13歳以上」であるのが52.2%、「6歳以上」という括りにすれば75.8%に上る。

【問7 家庭の状況】（8頁）では、「一人暮らし」が26.0%（+4.9ポイント）で単身家庭が増えているのに対し、「三世帯家族」が8.2%（-3.9ポイント）となっている。都市圏ほどではないものの、祖父母と孫とが同居するという従来の形態の家族が少なくなっていることを示す。

【問8 常時介護または看護を必要とする家族の有無】（8頁）で、「いる」が14.9%（-0.1ポイント）、「いない」が85.1%（+0.1ポイント）で、前回調査とほぼ同じ結果である。高齢社会の到来にともなって、今後はこの数値の上昇が予想される。

#### II.男女共同参画についてお尋ねします

【問1 夫は外で働き、妻は家庭を守るべき】（9頁）では、「同感する」が1.4%（-1.1ポイント）、「どちらかといえば同感する」が17.1%（-2.2ポイント）で減少している。

一方、「同感しない」が45.9%（+3.8ポイント）、「どちらかといえば同感しない」が26.4%（+0.6ポイント）で意識の変化が確実に起こっていることが分かる。

なお、同じ質問に対する回答は、全国では、「同感する」が8.8%、「どちらかといえば同感する」が31.7%、三重県では、「同感する」が3.3%、「どちらかといえば同感する」が31.7%なので、男女が共に働くという意識は、教育研究機関という性格もあって三重大学が先進的な数値を示している。

【問2 男女平等意識】（9頁）では、「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらからといえば男性の方が優遇されている」との合計の変化があるのは、職場が43.8%（-10.2ポイント）の減少が目立つ。「問4 女性比率が少ない理由」（12頁）では、「男女の社会的分業」が56.2%（+5.6ポイント）、「女性の昇進に対する意欲」が51.3%（+5.9ポイント）で増加している。【問5-1 男女の処遇差】（13頁）では、「ある」が14.2%（-9.4ポイント）となった一方、「わからない」が63.9%（+7.6ポイント）であった。非常勤職員が増加していることがこの結果をもたらしていると考えられる。

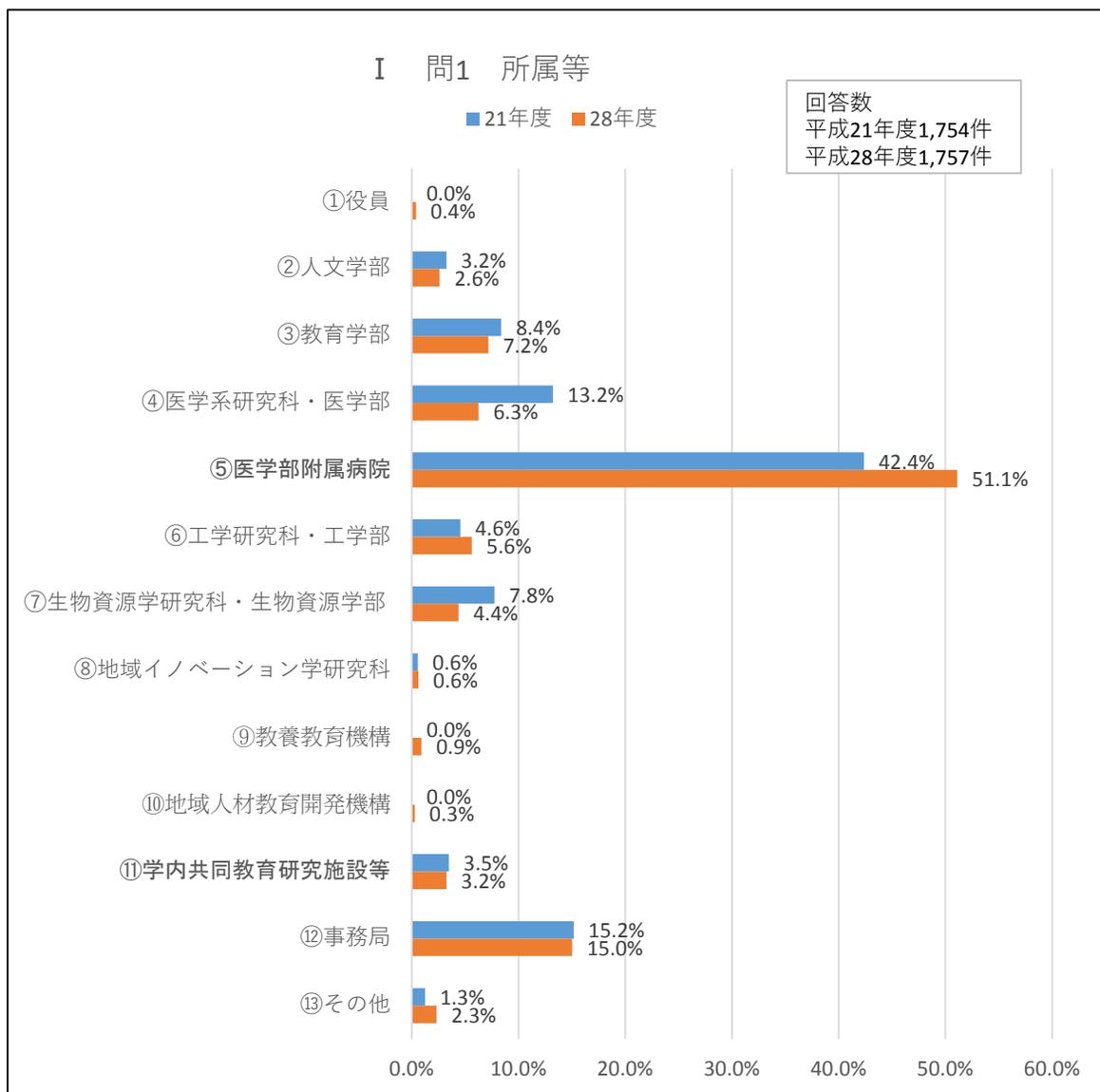
なお、【問8 三重大学における男女共同参画に関する取り組みの認知度】（15頁）に関しては、全教職員に配布した「ワーク・ライフ・バランス応援ハンドブック」（51.2%）と、新聞等の報道があった「さつき保育園の新棟完成」（60.3%）は高い認知度であったが、それ以外はふるわなかった。教職員への周知をどのようにするのかは、今後の課題となった。

## ○ 調査結果

### I. あなた自身のことについてお尋ねします。

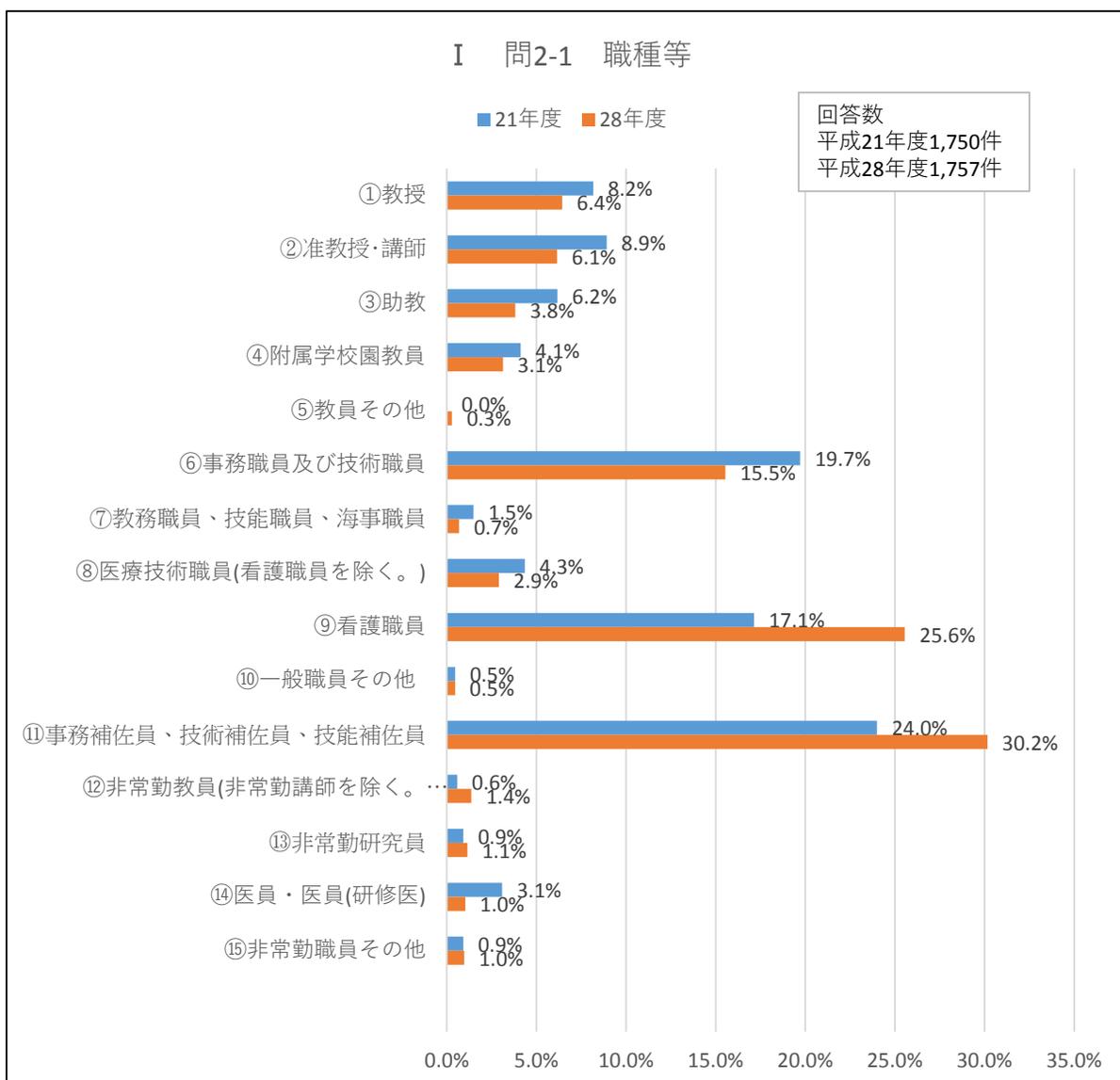
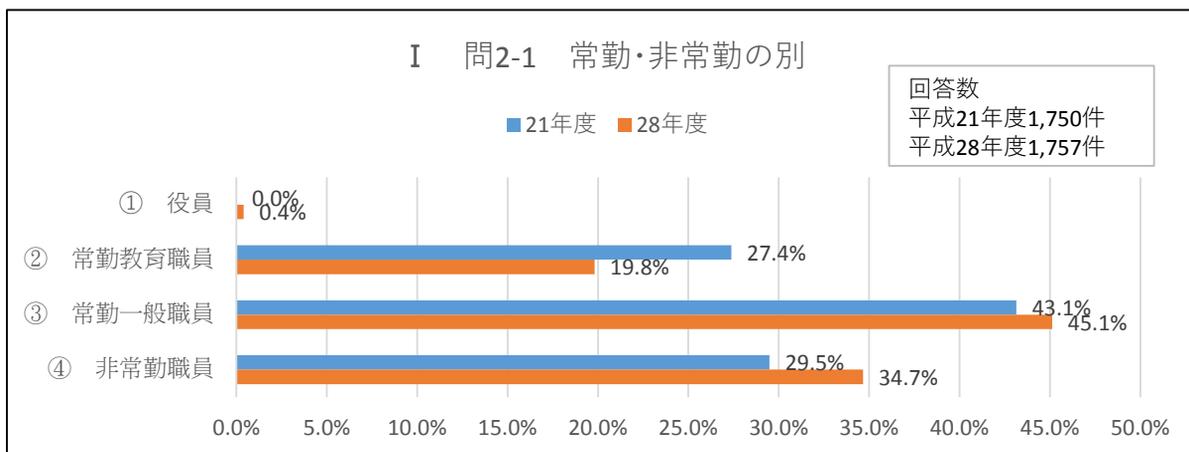
#### I 問1 あなたの所属等を教えてください。

回答者の所属等は、平成21年度は、医学部附属病院が42.4%と最も多く、事務局の15.2%がこれに続いている。3番目は、医学系研究科・医学部の13.2%である。平成28年度は、平成21年度と同様に医学部附属病院が51.1%と最も多く、事務局15%がこれに続いている。

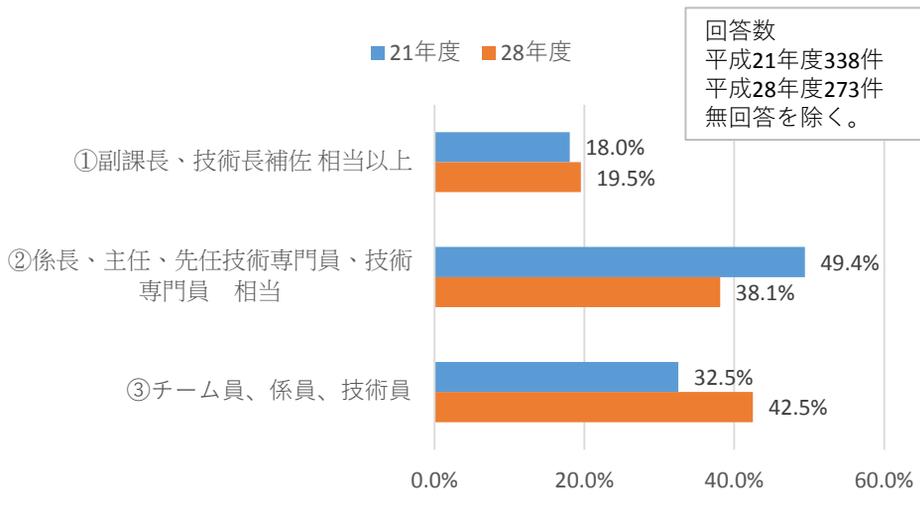


I 問2-1 あなたの職種等を教えてください。(役員を除く。)

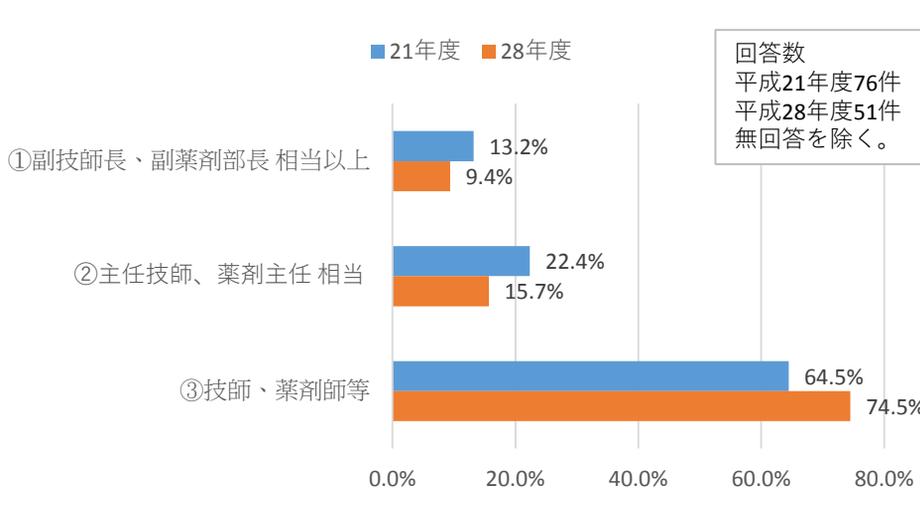
平成21年度は、常勤職員が70.5%、非常勤職員が29.5%。常勤職員の内訳は、教育職員が27.4%、一般職員が43.1%であり、事務職員及び技術職員が全体の19.7%、看護職員が17.1%を占めている。平成28年度は、常勤職員が64.9%、非常勤職員が34.7%。常勤職員の内訳は教育職員が19.8%、一般職員が45.1%であり、看護職員が全体の25.6%、事務職員及び技術職員が15.5%を占めている。21年度と比較して、常勤職員が5.6ポイント減少、非常勤職員が5.2ポイント増加、なかでも常勤教育職員が7.6ポイント減少し、看護職員が8.5ポイント増加している。



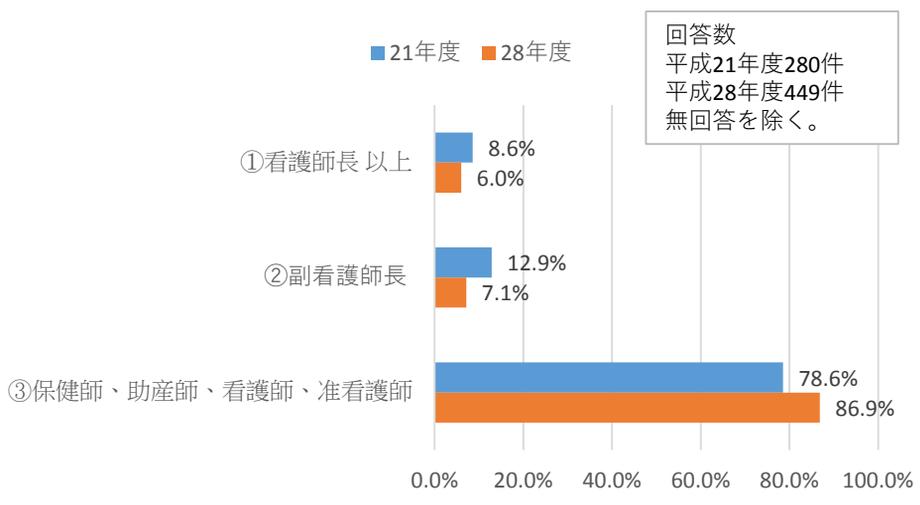
### I 問2-2 事務職員及び技術職員の職位



### I 問2-3 医療技術職員の職位

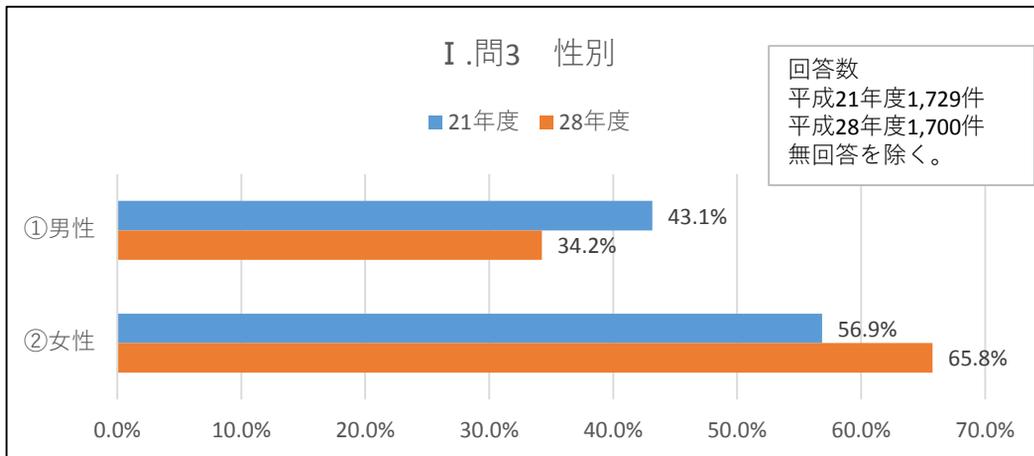


### I 問2-4 看護職員の職位



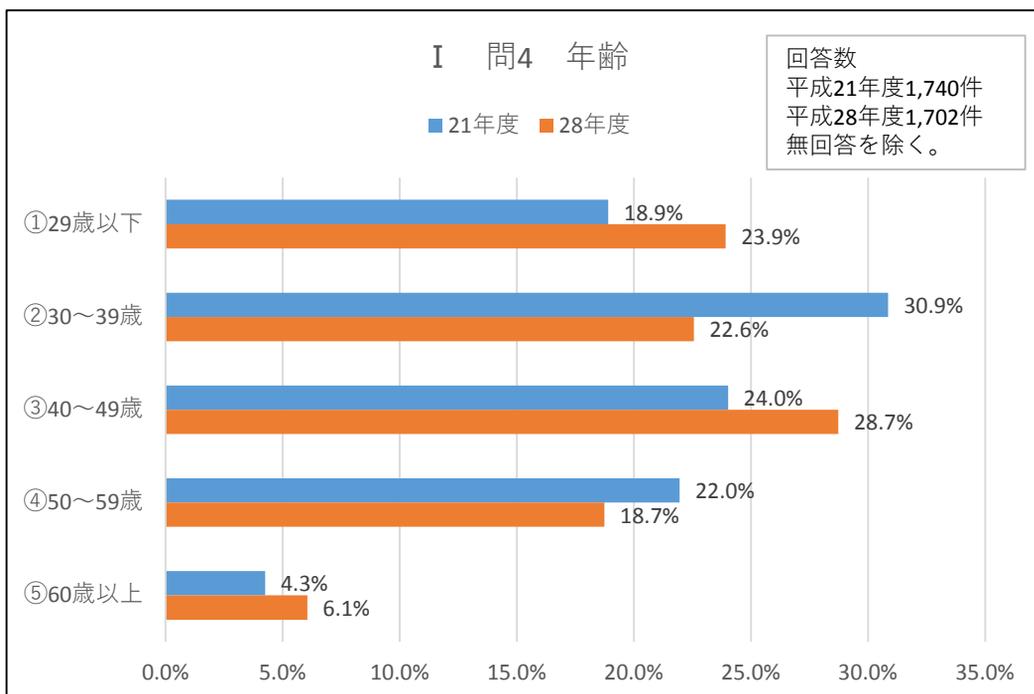
I 問3 あなたの性別を教えてください。

回答者の性別は、平成21年度は、男性が43.1%、女性が56.9%。平成28年度は男性が34.2%、女性が65.8%で、いずれも女性の回答が多い。



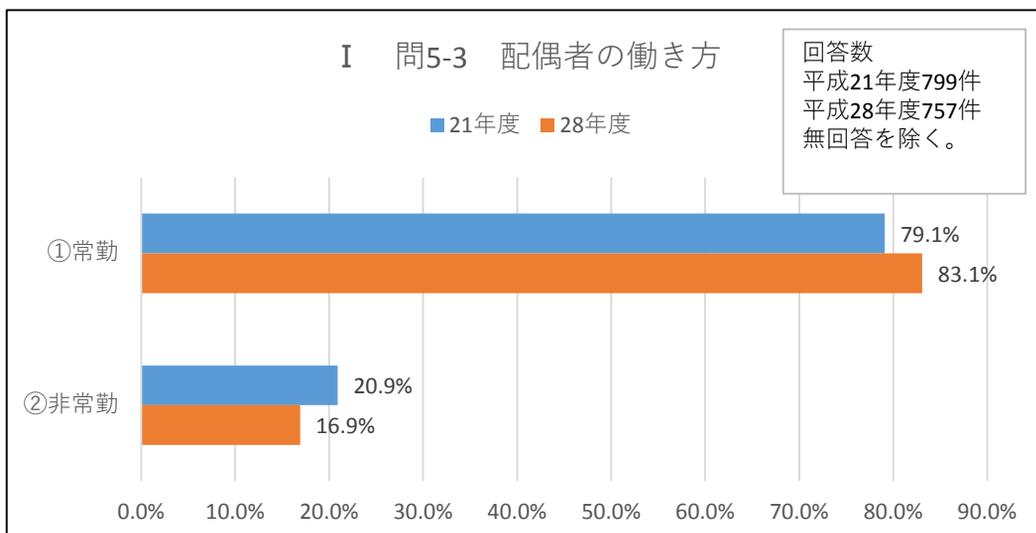
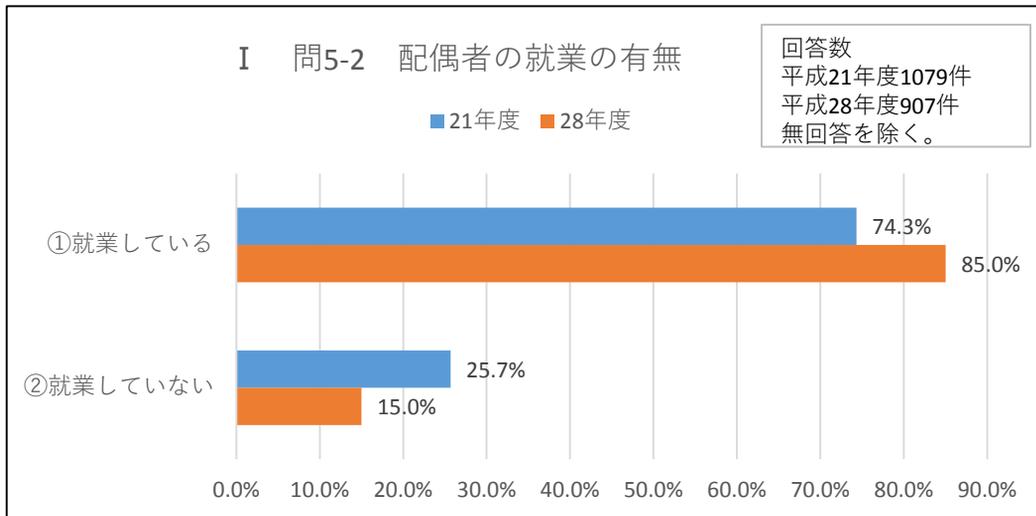
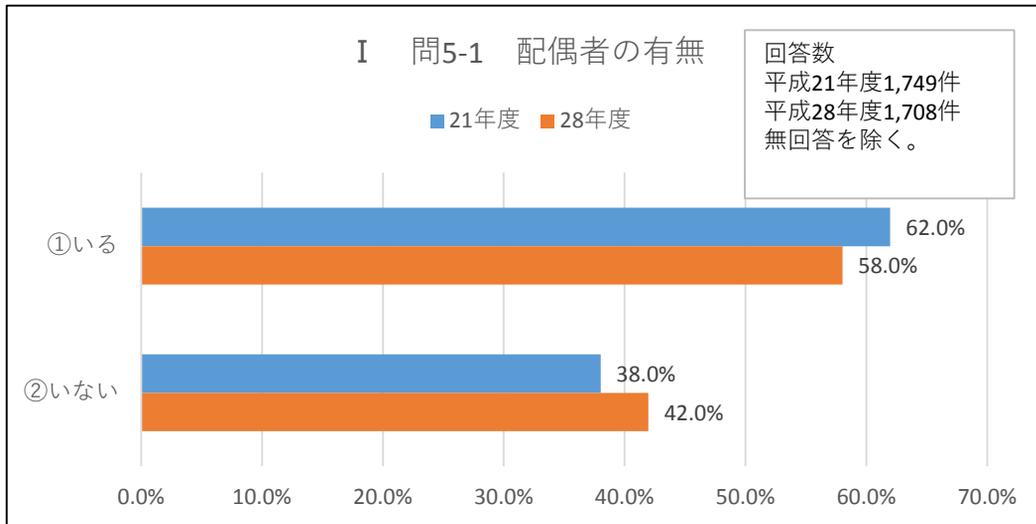
I 問4 あなたの年齢を教えてください。(平成28年9月1日現在)

回答者の年齢は、平成21年度は30代が30.9%と最も多く、40代24.0%、50代22.0%の順となっている。平成28年度は、40代が28.7%で最も多く、29歳以下23.9%、30代22.6%となっている。



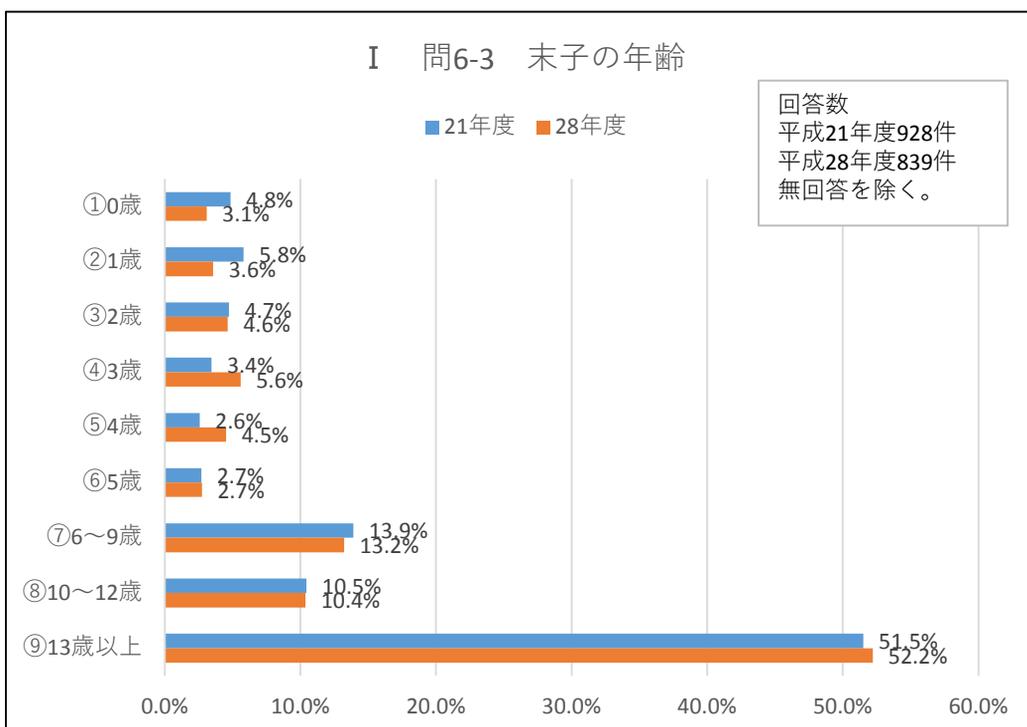
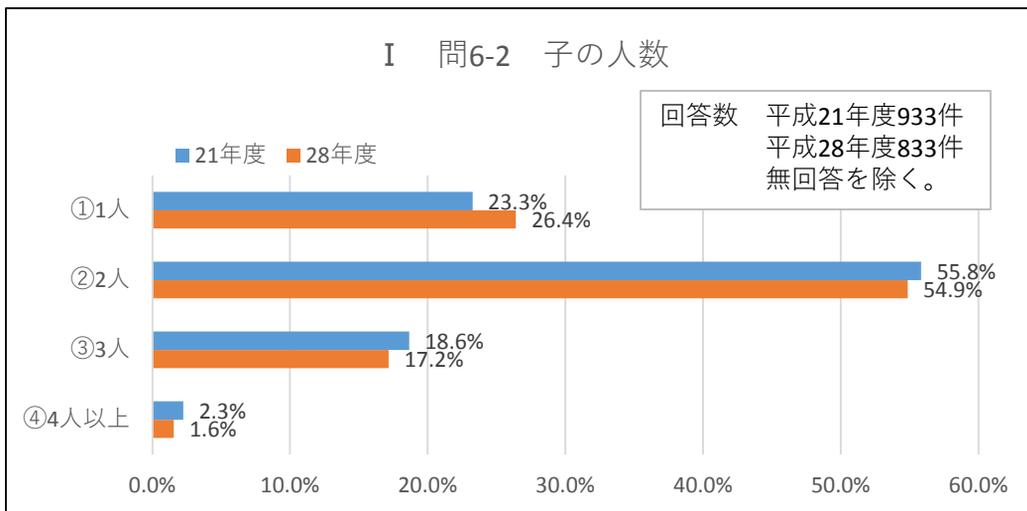
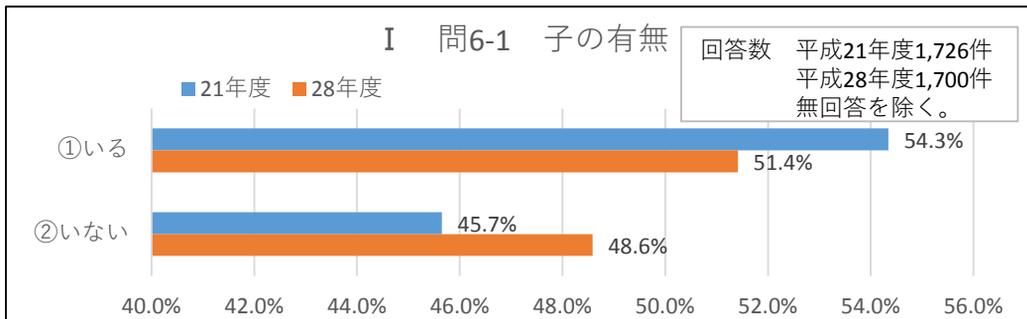
I 問5-1 配偶者はいらっしゃいますか。

平成21年度は、配偶者がいると回答したのは62%、配偶者の74.3%は就業しており、更にその中で常勤者は79.1%を占めている。平成28年度は、配偶者がいると回答したのは58%、配偶者の85%は就業しており、更にその中で常勤者は83.1%を占めている。



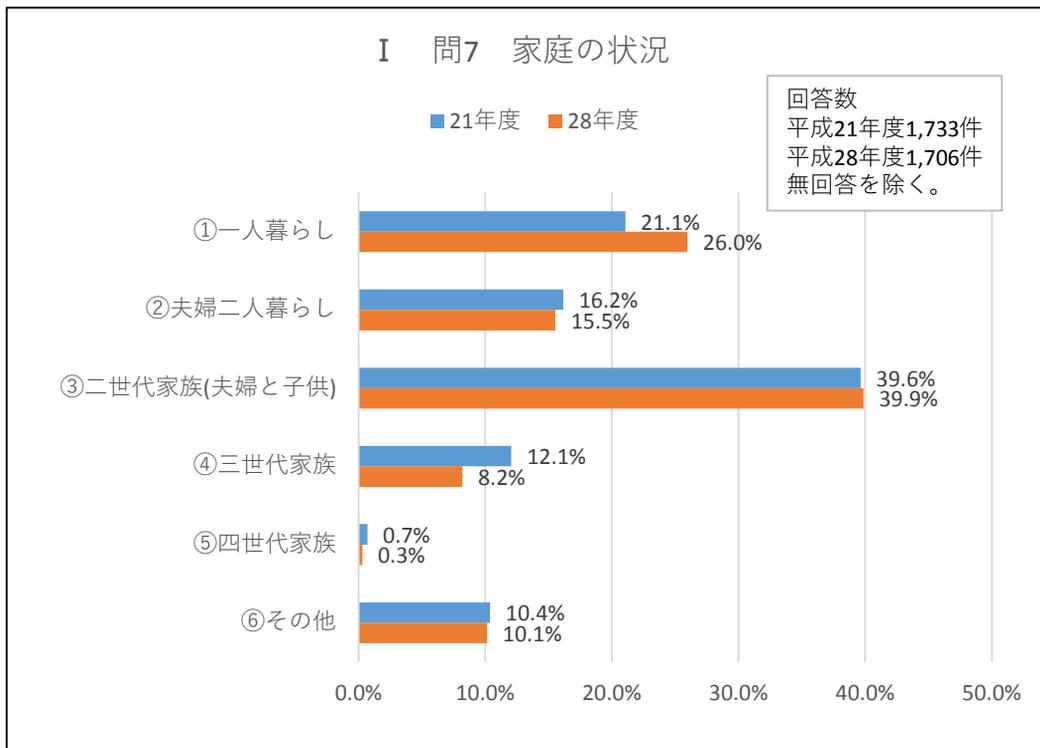
I 問6-1 あなたにはお子さんがいらっしゃいますか。

平成21年度は、「いる」と回答したのは54.3%である。子供の人数については2人が最も多く55.8%、次いで1人、3人の順である。また、末子の年齢については、13歳以上が51.5%であるが、5歳以下の年齢層の子供がいるとの回答も合計で24.1%(実数で224件)となっている。平成28年度は、「いる」と回答したのは51.4%である。子供の人数については2人が最も多く54.9%、次いで1人、3人の順である。また、末子の年齢については、13歳以上が52.2%であるが、5歳以下の年齢層の子供がいるとの回答も合計で24.2%(実数で203件)となっている。



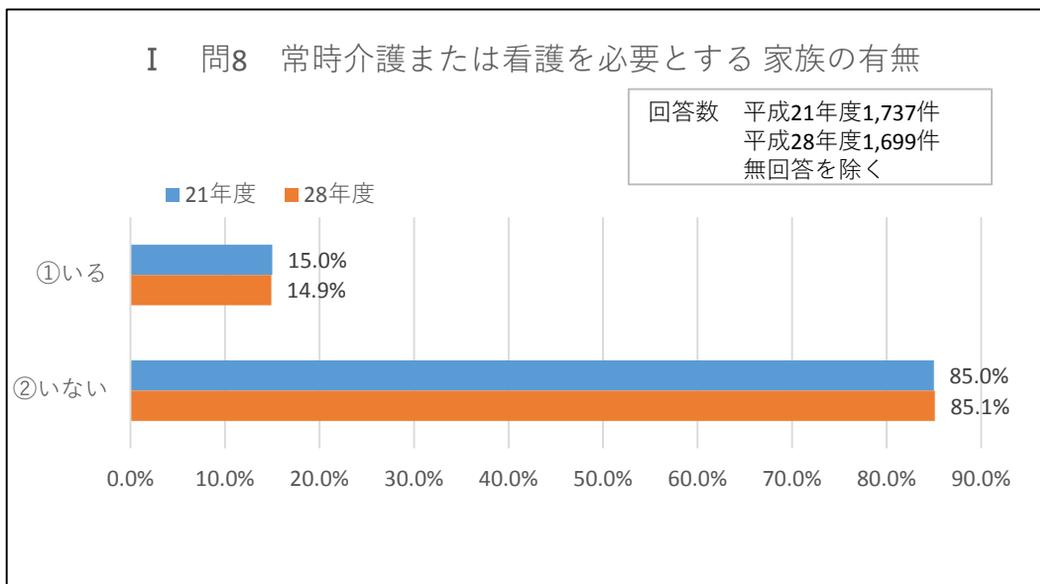
I 問7 あなたの家庭の状況を教えてください。

平成21年度は、二世世代家族(夫婦と子供)が39.6%と最も多く、次いで一人暮らし21.1%、夫婦二人暮らし16.2%の順となっている。平成28年度は、平成21年度と同様に、二世世代家族(夫婦と子供)が39.9%、次いで一人暮らし26%、夫婦二人暮らし15.5%の順となっている。



I 問8 あなたの家族に常時の介護または看護が必要とする人がいらっしゃいますか。(同居・別居を問わない。)

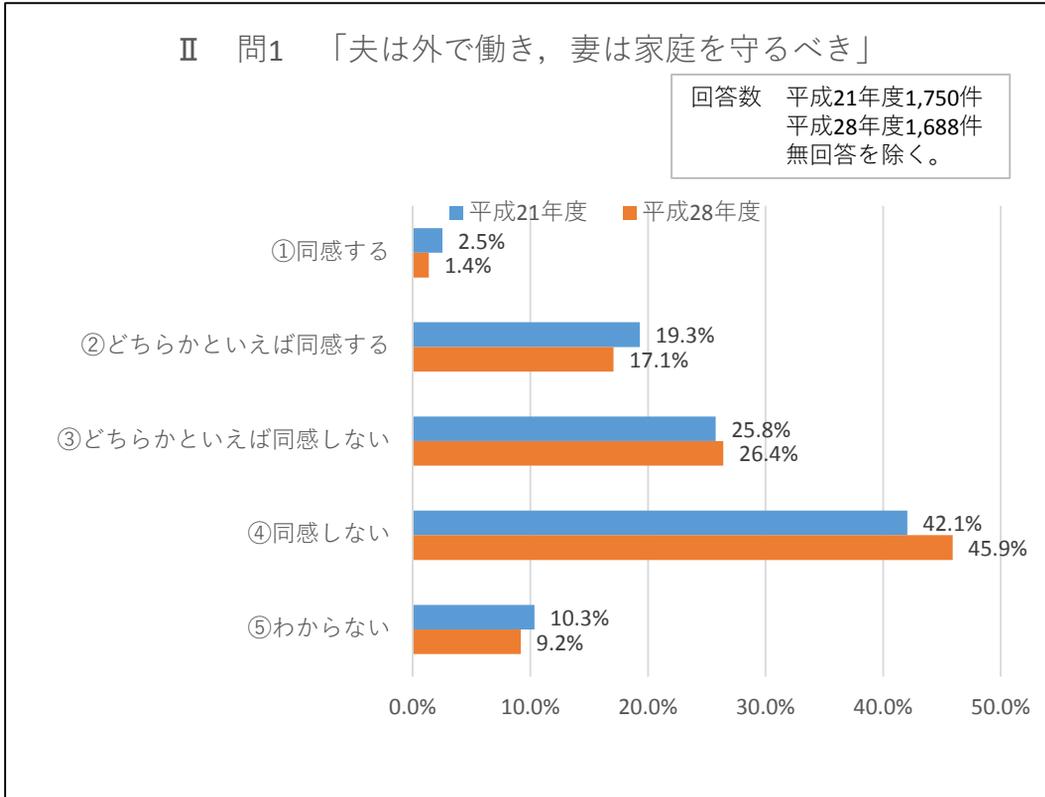
「いる」と回答したのは、平成21年度は、15%(実数で260件)で、平成28年度は、14.9%(実数で253件)であった。



## II. 男女共同参画についてお尋ねします。

II 問1 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方がありますが、あなたはどのように思いますか。

平成21年度は、「同感しない」という回答が42.1%と最も多く、「どちらかといえば同感しない」25.8%がこれに次いでおり、否定的意見が肯定意見の3倍程度の回答となっている。男女別では、女性の方が「同感しない」とする回答が多く、また年齢別では、年齢が高い層ほど「同感しない」と回答する傾向がみられた。平成28年度は、「同感しない」という回答が45.9%と最も多く、「どちらかといえば同感しない」が26.4%となっている。否定的意見の回答者は、女性が男性より7ポイント多く、平成21年度と比較すると肯定的意見は3.3ポイント減少し、否定的意見は4.4ポイント増加している。



II 問2 あなたは、表に示す場面で男女の地位は平等になっていると思いますか。

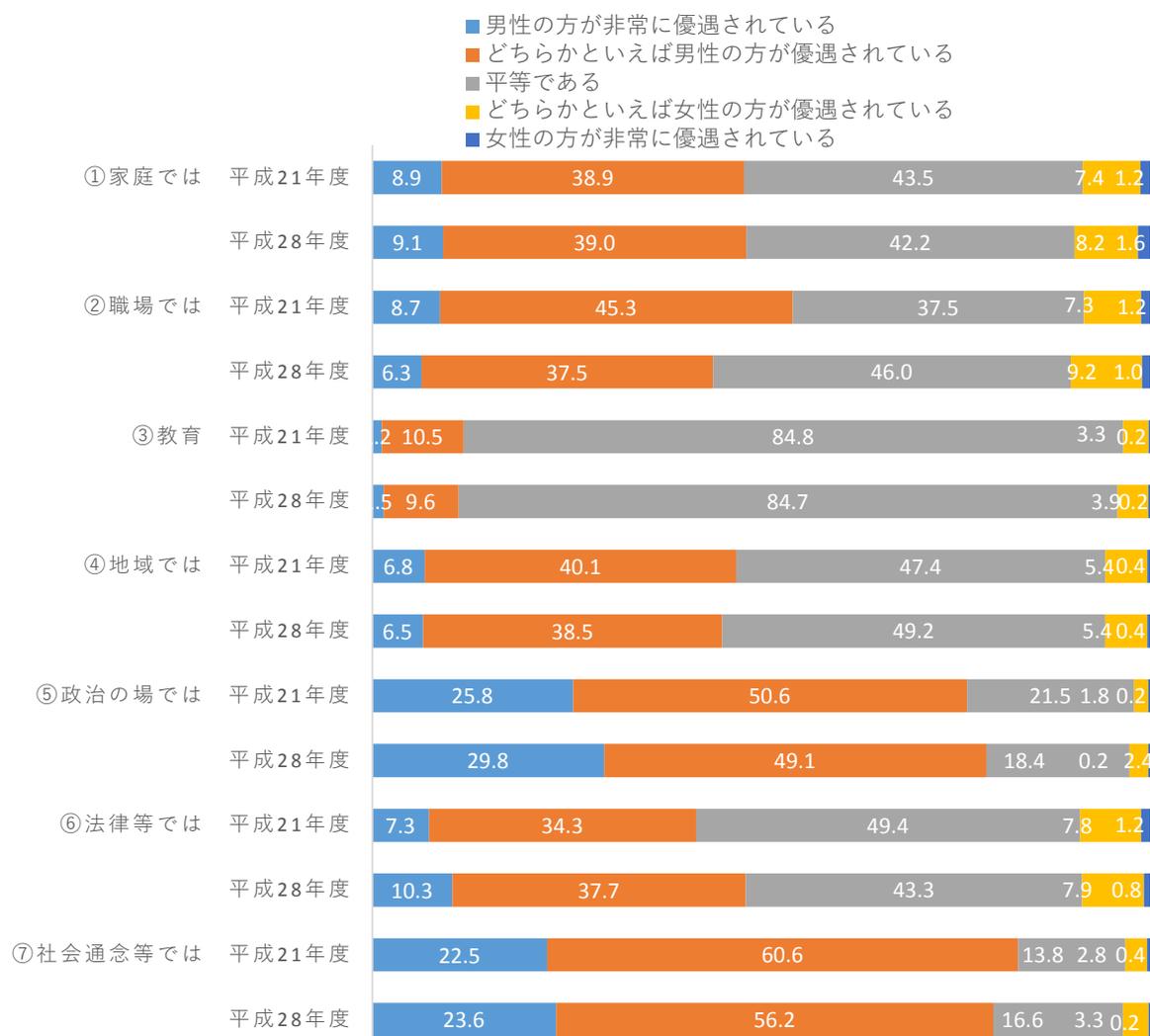
平成21年度は、「男性の方が優遇されている」(「非常に」と「どちらかといえば」を合算)という回答が多かったのは、「(7)社会通念・慣習・しきたり等」, 「(5)政治の場」, 「(2) 職場」, の順であった。また、「平等である」との回答は、「(3) 教育」で84.8%と極めて高いほか、「(6)法律や制度の上」, 「(4)地域」で高い割合となっている。なお、「女性の方が優遇されている」との回答は、いずれの場面においても少なかった。

平成28年度は、「男性の方が優遇されている」という回答が多かったのは、「(7)社会通念・慣習・しきたり等」, 「(5)政治の場」であり、「平等である」との回答は、「(3) 教育」で、「女性の方が優遇されている」との回答は、いずれの場面においても少なかった。

平成21年度と平成28年度の「男性の方が優遇されている」という回答を比較すると、「(7)社会通念・慣習・しきたり等」では、平成21年度83.1%, 平成28年度79.8%で3.3ポイント減少している。また、「(2) 職場」では、平成21年度54%, 平成28年度43.8%で10.2ポイント減少している。一方、「(6)法律や制度の上」では、平成21年度41.6%, 平成28年度48%で6.4ポイント増加している。

## II 問2 男女平等意識

無回答を除く。数字は%



II 問3 あなたは、仕事と家庭を両立させる上で必要なことは何だと思いますか。

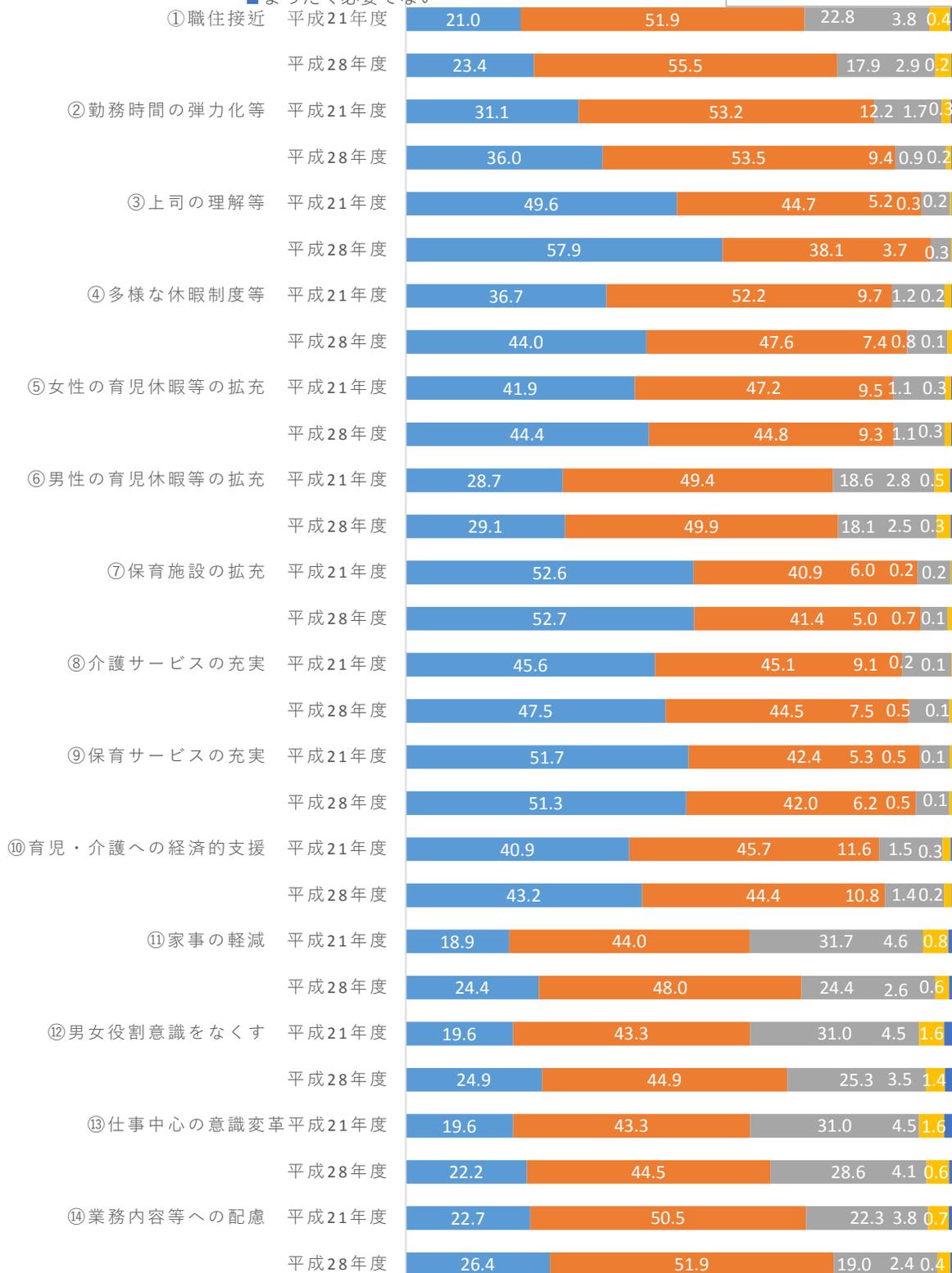
「必要」（「非常に必要である」と「必要である」を合算）という回答が多かった項目は、平成21年度は、「(3)上司の理解や職場の雰囲気」、「(9) 保育サービスの充実」、「(7)保育施設の充実」、「(8)介護サービスの充実」の順であり、これらはいずれも90%以上を占めている。その他の各項目もいずれも「必要」とする割合が過半数を占めていたが、その中にある「(13) 仕事中心の考え方を变える」、「(11)家事の軽減」、「(12) 男女の役割意識をなくす」の3項目については、「どちらともいえない」という回答が30%以上であった。

平成28年度の結果は、平成21年度とほぼ同様で、「必要」とする割合が多いのは、「(3)上司の理解や職場の雰囲気」、「(7)保育施設の充実」、「(9) 保育サービスの充実」、「(8)介護サービスの充実」の順となり、「(4)多様な休暇・休業制度」が91.6%で90%を超えた。他のすべての項目についても「必要」とする割合がそれぞれ若干増加しており、「(11)家事の軽減」については9.5ポイント増加している。

## Ⅱ 問3 仕事と家庭の両立に必要なこと

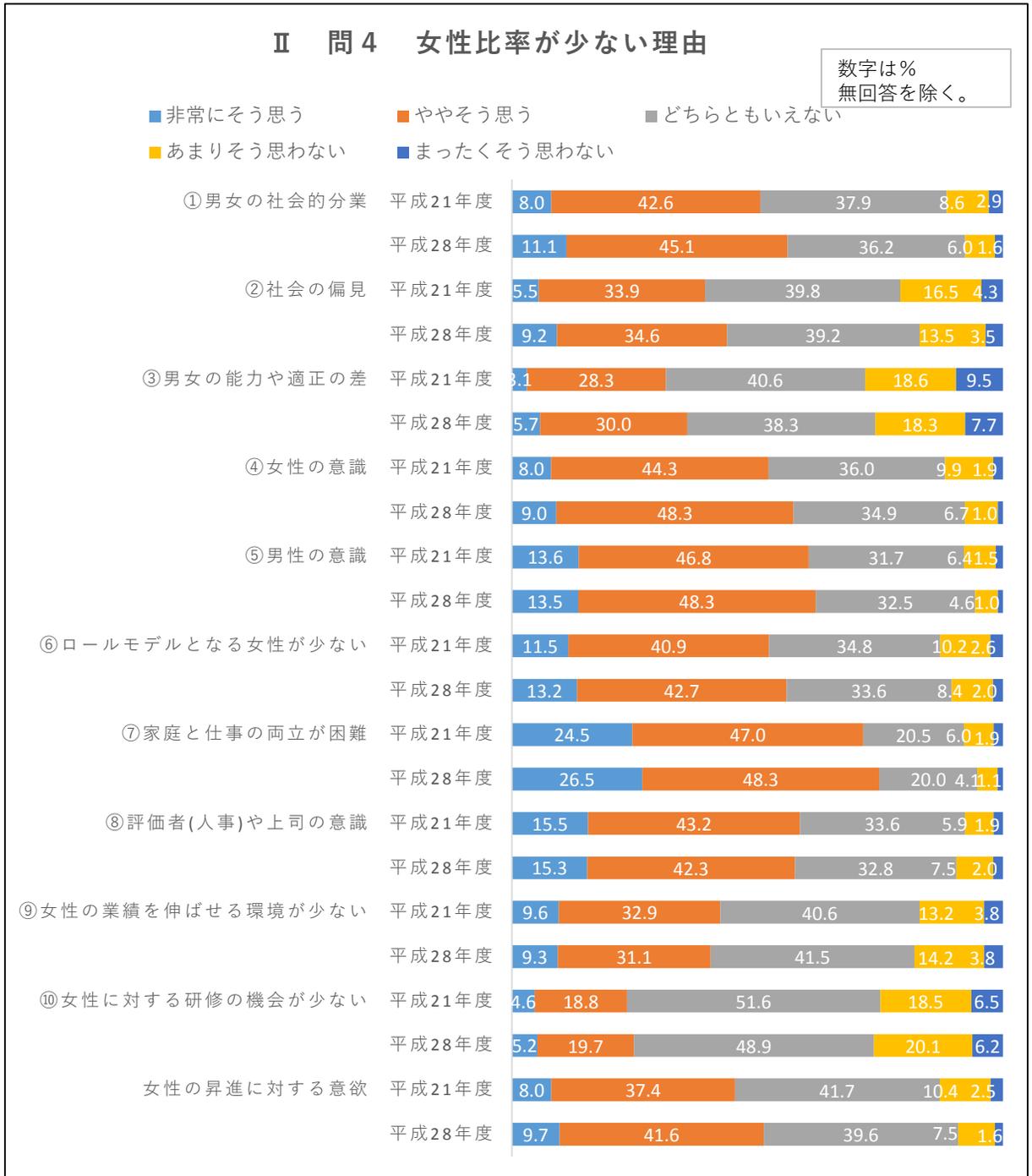
■ 非常に必要である      ■ 必要である  
■ どちらともいえない      ■ あまり必要でない  
■ まったく必要でない

複数回答可，数字は％  
無回答を除く。



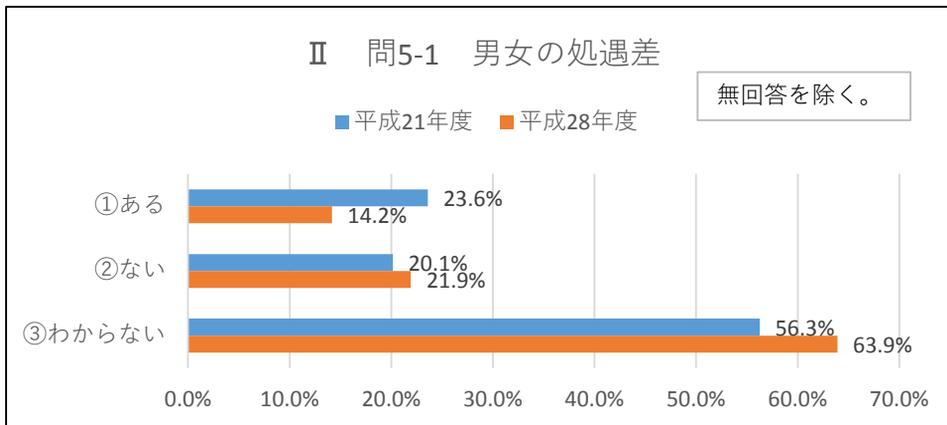
問4. 三重大学全体でみると、女性教員や意思決定に携わる女性の比率が少ないのはなぜだと思いますか。

理由として共感(「非常にそう思う」と「ややそう思う」を合算)を得た割合が高かった項目は、平成21年度は、「(7)家庭と仕事の両立が困難」,「(5)男性の意識」,「(8)評価者や上司の意識」,「(6)ロールモデルとなる女性が少ない」,「(4)女性の意識」,「(1)男女の社会的分業」の順である。反面、肯定意見が少ない項目としては、「(10)女性に対する研修の機会が少ない」,「(3)男女の能力や適正の差」,「(2)社会の偏見」,「(9)業績を伸ばせる環境が少ない」がある。平成28年度は、ほぼ同様の結果であるが、「(1)男女の社会的分業」が56.2%で5.6ポイント,「(11)女性の昇進に対する意欲」が51.3%で5.9ポイント増加している。



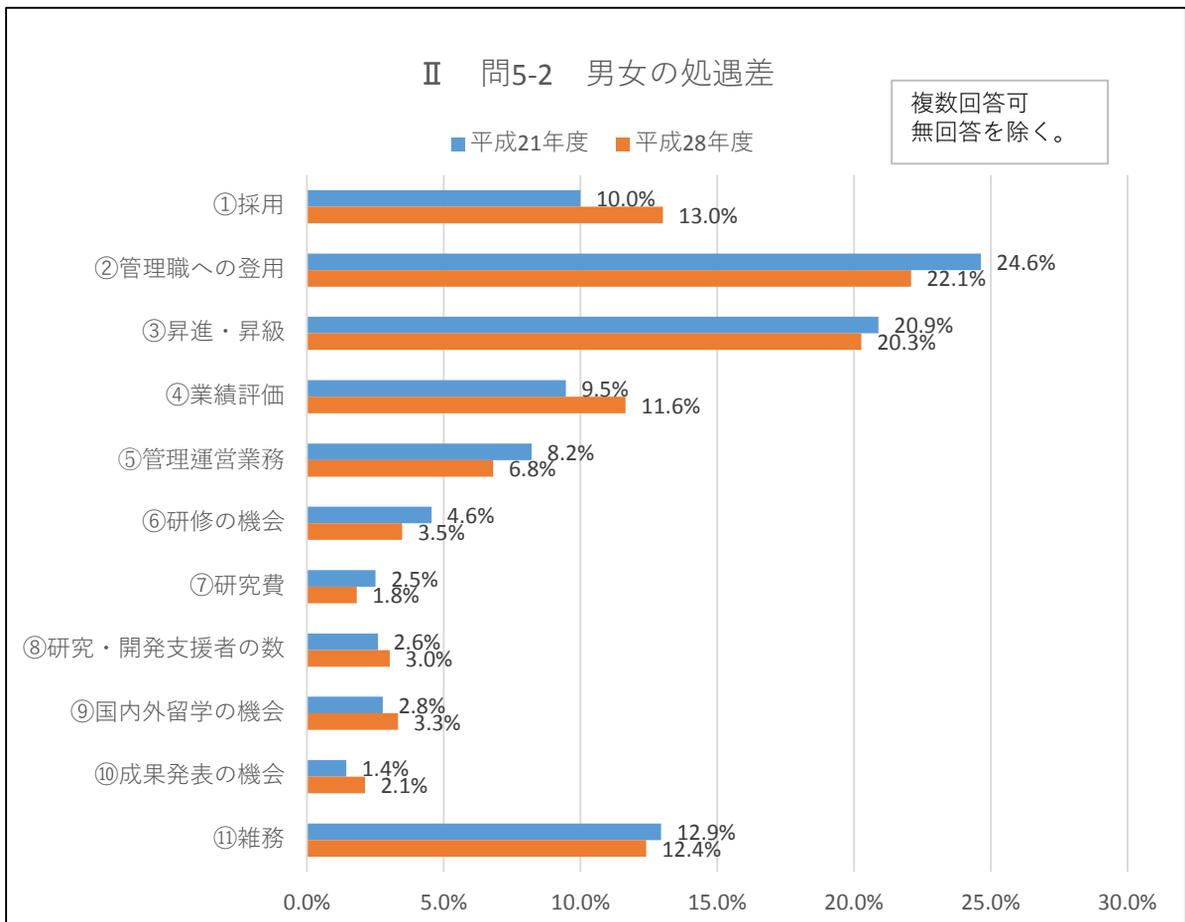
II 問5-1 三重大学では、男女の処遇に差があると思いますか。

「ある」が平成21年度23.6%，平成28年度14.2%で、9.4ポイント減少したのは注目される。「ない」が平成21年度20.1%，平成28年度21.9%であった。「わからない」が平成21年度56.3%，平成28年度63.9%で過半数を占めており、平成28年度は7.6ポイント増加している。「わからない」という回答は、女性に多い傾向がみられ平成21年度64.4%，平成28年度72.5%である。



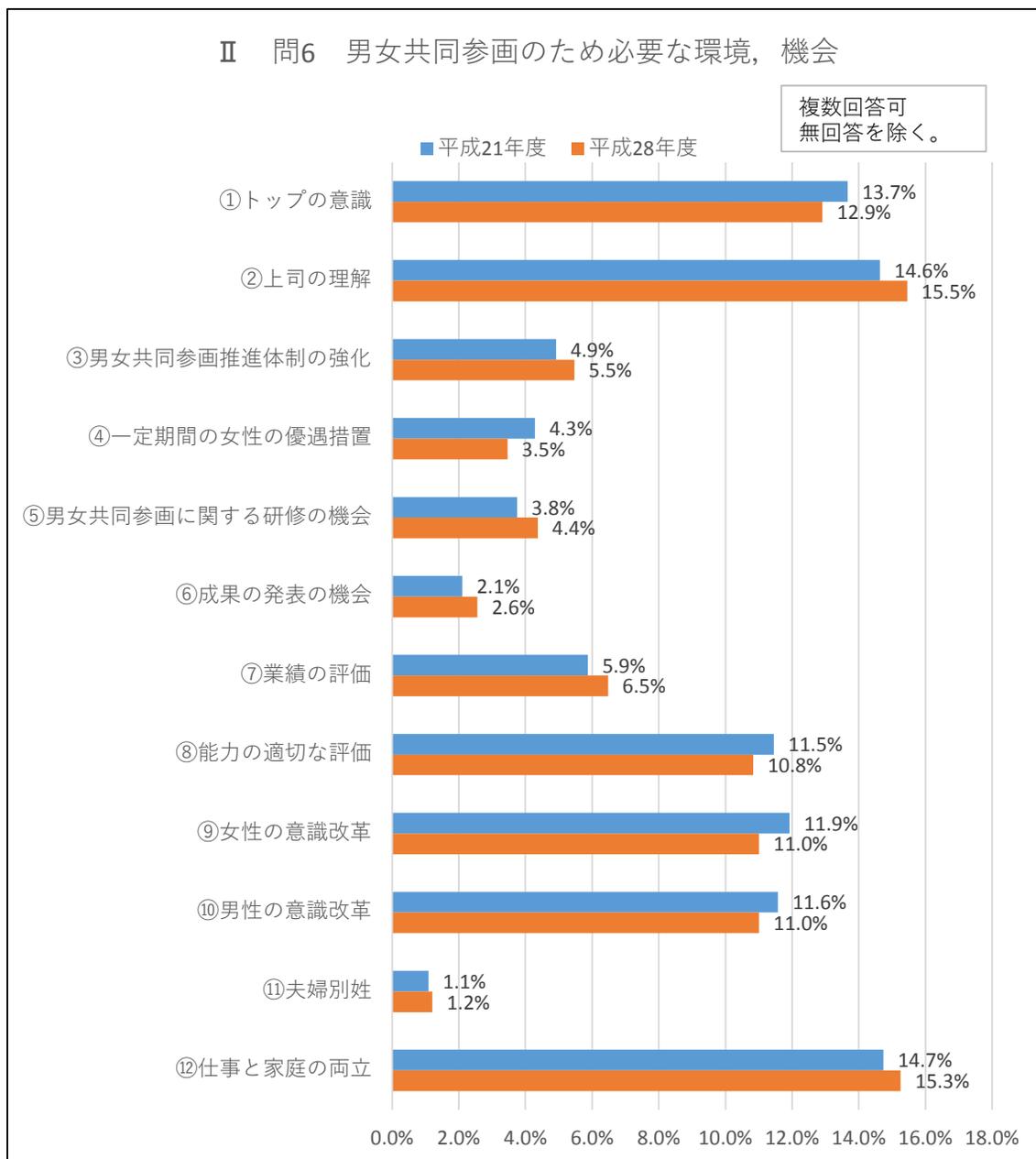
問5-2 三重大学で男女の処遇に差があるのは、どのようなことだと思いますか。

男女の処遇差が「ある」と回答した方に対し、更に具体的な事柄について尋ねたところ、処遇差があるとの回答割合が10%以上のものは、平成21年度は、「管理職への登用」24.6%，「昇進・昇級」20.9%，「雑務」12.9%，「採用」10.0%の順となっている。平成28年度は、「管理職への登用」22.1%，「昇進・昇級」20.3%，「採用」13.0%，「雑務」12.4%の順で、「業績評価」についても2.1ポイント増加して11.6%となっている。



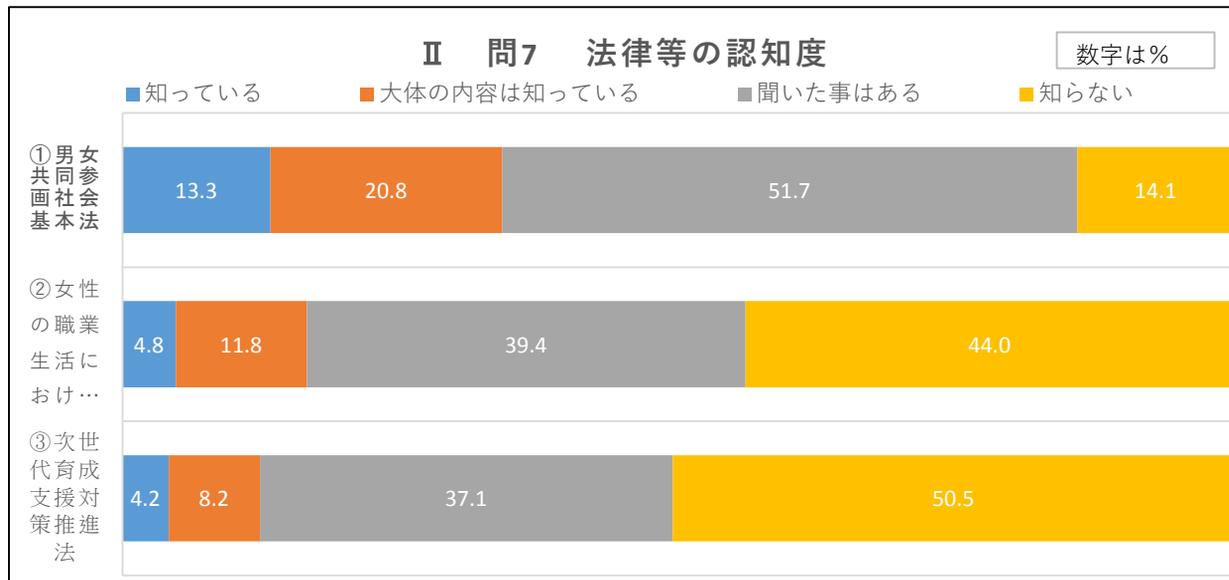
II 問6 三重大学における男女共同参画のため、どのような環境や機会が必要だと思いますか。

必要であるという回答割合が高いのは、平成21年度は、「仕事と家庭の両立」14.7%、「上司の理解」14.6%、「トップの意識」13.7%、「女性の意識改革」11.9%、「男性の意識改革」11.6%、「能力の適切な評価」11.5%の順となっている。一方、「夫婦別姓」や「成果の発表の機会」は、少数である。平成28年度は、「上司の理解」が15.5%、次いで「仕事と家庭の両立」15.3%、「トップの意識」12.9%、「女性の意識改革」11.0%、「男性の意識改革」11.0%、「能力の適切な評価」10.8%となっており、平成21年度とほぼ同様の結果である。



II 問7. 次の法律をご存知ですか。

平成28年度新規の質問事項で、法律等を「知っている」及び「大体的内容は知っている」を合わせて、「男女共同参画社会基本法」34.1%、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」16.6%、「次世代育成支援対策推進法」12.4%であり、認知度は低い。



II 問8. 三重大学における男女共同参画に関する下記の取り組みをご存知ですか

平成28年度新規の質問事項で、いずれかの取り組みを知っていると回答したものが1,514件で全体の86.2%、「知っている」が多い取り組みは、「さつき保育園の新棟完成(平成28年)」60.3%、「ワーク・ライフ・バランス応援ハンドブックの発行(平成26年～)」51.2%で、他の取り組みの認知度は低い。

